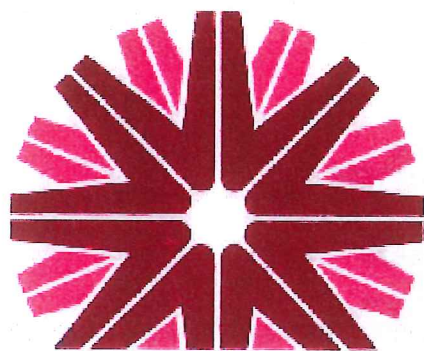


REPORT 2015

JAこばやしのご案内

(皆様の為の情報公開誌)



はい/ここで生まれて育ちました。

こばやし農業協同組合

平成28年5月

目 次

1. ごあいさつ	1
2. 沿革・歩み	2
3. トピックス	3
4. 事業のご案内	3
5. 経営方針	6
6. 業務運営	7
(1) リスク管理体制	
(2) 法令遵守の態勢	
(3) 金融ADR制度への対応	
7. 系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	9
8. 農業振興活動	10
9. 社会的責任と貢献活動(地域貢献情報)	12
10. 事業の概況	14
11. 当JAの概要	15
(1) 組合員数	
(2) 組合員組織の状況	
(3) 役員	
(4) 職員	
(5) 特定信用事業代理業者の状況	
(6) 組織図	
(7) 地区	
(8) 店舗一覧・自動機器設置状況	
(9) 子会社等の状況	
12. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分計算書	
(4) 注記表	
13. 主要な経営指標	46
14. 事業状況の指標	46
(1) 利益総括表	
(2) 資金運用収支の内訳	
(3) 受取・支払利息の増減額	
(4) 利益率	
(5) 貯金に関する指標	
(6) 貸出金等に関する指標	
(7) 内国為替取扱実績	
(8) 有価証券に関する指標	
(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	
(10) 共済取扱実績等	
(11) その他事業の実績等	
15. 財産の状況	57
(1) リスク管理債権残高	
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況	
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
(5) 貸出金償却の額	
16. 自己資本の充実の状況	60
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化資産に関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類する資産に関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【財務諸表の正確性等にかかる確認】	76

1. ごあいさつ

組合員の皆様には、JA事業に対しご理解を賜り心からお礼申し上げます。

平成27年度の西諸畜連における子牛の年間平均価格は、69万7千円(売却牛)と市場最高価格を記録し、また、経済連取引の和牛枝肉年間平均価格が119万円と高値で取引され、上物率が83%を超えるという結果は生産者が積み重ねてきた飼育技術の高さが価格により証明された形となりました。また、昨年12月末の調査において管内和牛繁殖農家の飼育母牛頭数が15,244頭と昨年比348頭増加に転じており、このことは当組合が行った支援対策「郡品評会牛保留対策」「妊娠牛の郡外流出防止対策」が功を奏した結果となりました。さらに、第59回宮崎県畜産共進会における「枝肉の部」グランドチャンピオン受賞・同「肉用種種牛の部」グランドチャンピオン受賞・西諸畜連の団体優勝、また、平成27年度宮崎県農産園芸特産物総合表彰式において、花卉部会の農林水産省生産局長賞受賞、そして、異常気象の中、露地園芸契約作物の振興を進めている中で、契約原料甘藷は2千6百t・加工大根も644万本を超える快挙は、ほかの生産者や関係者に喜びと希望を与え、あらためてご尽力頂いた各部会や生産者のご努力に対し深甚なる敬意を表し、感謝申し上げます。

年明けから始まった農協法改正をめぐる大議論も、結果的に①組合の事業運営原則の明確化②理事等の構成の見直し③組合の組織変更規定の創設④中央会制度の廃止⑤監査機構の外出し等60年ぶりの改正案としてまとめられ、8月28日に可決成立されました。また、環太平洋連携協定(TPP)についても、10月5日に大筋合意に至り重要5品目も国内農業に大きな影響を与える決着内容となったほか、その他の農水産物は軒並み関税撤廃という、まさに国内生産基盤に激震を与える内容となっております。我々JAは、交渉結果と国会決議の整合性や、政府の影響試算の妥当性、併せて示された国内対策等、農業関係者の意思反映を目指す取り組みに注力する方針で、国内対策が生産者が将来を見通せる「息の長い」ものとなるよう、政府・与党への働きかけを最重点にして取り組みを進めてまいります。

我々は前を向いてすすんでいかなければなりません。JA組織の枠組みが大きく変わり、国内農業の生産基盤が大きく揺らいでいる今こそ、新しい枠組みを検討し、日本農業の新しい姿を模索する大転換期と捉えることが必要と感じております。

昨年10月15日の第27回JA全国大会でJAグループは「創造的自己改革への挑戦」として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に、組合員との徹底的な話し合いを通じて自己改革を進めていくことになりました。広く国民から理解を得、さらに、日本農業を支えるパートナーとなってもらうためにも、本年度から始まる、中期計画「地域農業活力創造プラン」を旗印に、役職員総力戦で強い決意で実行してまいりますので、組合員の皆様のご指導、ご支援並びにJA事業への結集をお願い申し上げます。

平成28年4月
こばやし農業協同組合
代表理事組合長 坂下 栄次

私たちの「こころ」

JAこばやしは、
『組合員・地域社会に必要とされる』組織への進化に向けて

魅力ある「暮らし」「農」その実現のために必要とされるサービスの提供

を使命とします。

そして、

この地域に暮らす、すべての人々を一つの「家族」としてとらえ、その核となること

を目標とし、

共に語り、共に進歩するより大きな共創集団

をあるべき姿と定めます。

それは、

- 創造的で大きく考えるチーム
 - 時代の潮流を先取りするチーム
 - より洗練された満足を提供するチーム
 - 働きがいあるさわやかなチーム
- これを私たちのチームカラーとします。

そのためには、

- 組合員・地域住民を起点とした
- 農のあり方を起点とした
- 時の動きを読んだ
- この地域社会の一員としての

これを基本指針とします。

- 人からの発想
- 自然からの発想
- 明日からの発想
- 社会からの発想

2. 沿革・歩み

当地域は、県の南西部にあって、北は九州山地を、南は霧島連山と、大自然が生み出した多くの原生林と美しいきれいな水、四季に移り変わる樹木は南国の詩情をただよわせます。

気候は高台地のため、昼夜の温度差が著しく、夏暑く冬は冷え込む温暖内陸型であります。管内は土壌肥沃にして、古くから農畜産物の宝庫として、畜産（肉用牛・酪農）を主軸に土物（里芋・ごぼう等）と施設園芸（メロン・マンゴー等）からなる純農村地帯です。

JAこばやしは昭和49年5月1日、小林市、高原町、野尻町、須木村の1市2町1村の4JAが広域合併して以来、組合員とともに着実にその足跡を刻み、生産部会を中心にして農業振興に取り組み進んでまいりました。

当JAでは、永久(とわ)の取り組みとして「地域共生社会」の実現を掲げ組合員・地域住民と共にJA運動をすすめております。

主な歩み・協同活動等

年 度	出 来 事 ・ 協 同 活 動 な ど	自己資本	販売高	貯 金
昭和49年	合併、座談会	4億円	87億円	88億円
51年	葬祭事業開始			
52年	組合員大会			
54年	第1回農業まつり			
57年	九州オンライン開通	14億円	172億円	240億円
59年	現金自動支払機設置、北SSオープン			
60年	「農協ふるさと便」スタート			
61年	購買事業電算スタート			
平成 1年	旅行センター業務開始	24億円	190億円	380億円
2年	青年部「牛像」全国看板コンクール最優秀賞受賞			
4年	「JA」愛称スタート、ふれあい食材宅配開始			
6年	プリエール小林オープン	29億円	180億円	445億円
8年	特別養護老人ホーム「陽光の里」開所			
9年	名称変更「こばやし農業協同組合」スタート	34億円	183億円	451億円
10年	アグリサポートセンター（新水稻育苗施設）稼働	34億円	168億円	445億円
13年	プリエール小林法事会館開設、堤SS新装オープン	40億円	158億円	455億円
14年	第4回全国小清水会（環境保全農法）が小林で開催	41億円	166億円	469億円
15年	「きりしま農業推進機構」立上げ	42億円	169億円	470億円
16年	百笑村2号店（宮崎大塚店）オープン	44億円	179億円	479億円
17年	JAネット・コンビニ開始（セブン銀行）	44億円	186億円	483億円
18年	支所再編により、南・東方・後川内・出口・三ヶ野山・紙屋支所が出張所化へ（ATM店舗）	46億円	189億円	486億円
19年	全国和牛能力共進会（鳥取）で宮崎牛が日本一に輝く メロン光センサー選果機導入	50億円	183億円	487億円
20年	温室光センサー・乾椎茸県の商品ブランドに認定される 小林・高原・野尻肉用牛生産団地竣工	52億円	167億円	489億円
21年	メロン部会宮日賞受賞	52億円	152億円	488億円
22年	新北支所・北給油所オープン 南出張所・東方出張所の閉所	52億円	153億円	507億円
23年	環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加の阻止運動	53億円	151億円	515億円
24年	全国和牛能力共進会（長崎）で宮崎牛が日本一の連覇	54億円	155億円	505億円
25年	JAこばやし須木給油所オープン	56億円	169億円	511億円
26年	「合併40周年記念事業（式典、ふれあいフェスタ）」 旧北支所敷地コンビニへ賃貸7月オープン	57億円	173億円	525億円
27年	第59回宮崎県畜産共進会「枝肉の部」・「肉用種 種牛の部」ブランド獲得	58億円	187億円	540億円

3. トピックス

平成27年度における当JAの主なトピックスは下記のとおりです。

月	トピックス
2月	第39回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクールで当JA管内より4名受賞されました。小林市山之口原地区が、県知事より功労者賞を受賞されました。
3月	第13回宮崎県西諸B&Wショウで谷口俊文さんが「グランドチャンピオン」を受賞されました。農産物直売所「百笑村」小林店が13周年の謝恩祭を行いました。
4月	5ヶ月連続、畜産史上最高値を更新いたしました。「営農とくらしの展示会」を開催し農機具、自動車牛肉、新鮮野菜等並べられた会場には、組合員、地域の皆さんで大変賑わいました。
5月	第4回メロン・マンゴーフエアが「のじりこびあ」で開催されました。平成26年度農業経営管理コンクールで高原町の鳥丸さん御夫婦が、宮崎県畜産協会会長賞を受賞されました。
6月	第118回JA宮崎経済連和牛枝肉共進会で、野尻の森田静夫さんが優良賞2席を受賞されました。
7月	「女性の日」と「家の光大会」で、女性部員や家族等500人が参加し交流と親睦を深められました。
8月	第59回宮崎県畜産共進会西諸代表肉用種種牛の部、出品牛が決定しました。6月から8月にかけて平成27年度の福祉大会を、青島サンクマールで開催されました。
9月	第14回全日本ホルスタイン共進会宮崎県代表牛（9頭）に3頭が県代表牛に選ばれました。女性部フレッシュミズ「ちゃぐりんフェスタ」が、熊本県宇城市にて開催されました。
10月	第59回宮崎県畜産共進会で北支所管内の森田直也さんが、最高賞のグランドチャンピオンを受賞されました。同じく枝肉の部で坂下信雄さんが最高賞であるグランドチャンピオンを受賞されました。
11月	第23回JA宮崎県大会で、JAこばやし肥育牛部会が優良表彰を受賞されました。秋の一大イベント、第36回JAふれあいフェスタを開催し、大勢のお客さまで賑わいました。
12月	12月期子牛セリで昨年平均を16万円以上超える高値で終了いたしました。
28年 1月	JAこばやし肥育部会が第58回宮崎日日新聞農業技術賞を受賞されました。エコカーなど勢揃いのオートパル新春フェアを開催し、好評を得ました。

4. 事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っております。この信用事業は、JA（農協）・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ（農協系統）金融として大きな力を発揮しております。

○貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆様からの貯金をお預かりしております。普通貯金・総合口座・スーパー定期・定期積金などの各種貯金を、目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

◎主な貯金商品一覧表

種類	特徴・期間など
普通貯金 総合口座	いつでも自由に入出金できます。 一冊の通帳に普通貯金・定期貯金・自動融資などの機能がセットされ『預ける・引き出す・支払う・貯める・借りる』など多彩なサービスを利用できます。
スーパー 定期	貯蓄のため広く利用され預入れ期間が定められていて、その期間が満了するまで原則として払戻しができない貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められております。 300万円未満及び300万円以上により 期間 1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式 1ヶ月超5年未満の期日指定方式があります。
大口定期	1口 1,000万円以上を1単位とした定期貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められております。
定期積金	お客さまがお決めになった目標額に合わせて、毎月のお預け入れ指定日にコツコツ積み立てる貯金です。積立期間もご自由に選べますので、プランにそって無理なく目標達成ができます。

○融資業務

組合員の皆様の魅力ある「くらし」、「農業」の実現のため必要な資金をご融資しております。
 また地方公共団体、農業関連機関などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。
 さらに、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）・株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫・旧農林漁業金融公庫・中小企業金融公庫）の融資申込のお取次ぎもしております。
 ◎主な融資種類一覧表

種類	特徴・期間など
【短期資金】 手形貸付	「くらし」「農」に必要な一時的な資金で、1年以内のご融資となります。
営農ローン	「くらし」「農」に必要な資金で、300万円以内のご融資となります。
共済証券 担保貸付	ご契約いただいている共済契約の、解約返戻金の8割以内で、3年以内のご融資となります。
【長期資金】 営農振興	農業経営施設・農機具購入等に必要な資金で、資金用途により貸付期間が定められています。
営農生活	営農生活に必要な資金で、貸出限度額は500万円です。
農地取得資金	組合員の営農振興及び農地の有効利用集積を目的に資金を準備しています。
フリー ローン	生活資金一切で、貸出限度額300万円まで償還は5年以内です。
教育 ローン	子弟の入学金・授業料等で貸出限度額300万円まで、償還は据置期間翌日から5年6ヶ月以内に限られます。
住宅ローン	土地及び建物の購入・増改築に必要な資金で、償還は、最高で35年以内に限られます。
マイカーローン	自動車購入等に必要な資金で、貸出限度額300万円まで、5年以内の償還となります。

◎主な融資商品一覧表

資金名	資金用途	貸出期間	貸出限度額	備考
農業近代化資金	農業用施設・機械他	農業制度資金 要綱による	1,800万円以内（法人 2億円以内）	資金用途及び認定農業者で利 率差有り
農地取得資金	農地購入費用	15年以内	農業委員会の斡旋 1,800万円以内、それ 以外1,500万円以内	認定農業者・農業委員会斡旋 等で利率差有り
営農振興資金	農業用施設・経営費用 他	貸出要項細 則による	必要費用の範囲内	利率軽減措置対象
営農運転資金	営農ローン（口座）で 極度を超える部分の運 転資金	3年以内	1000万円以内	JA取引販売高の50%以内
肥育素畜導入資金	肉用肥育素畜導入費用	23ヶ月以 内	素牛（馬）代の範囲内	セリ導入牛（馬）対象
優良繁殖雌牛（馬） 導入資金	肉用繁殖雌牛（馬） 導入費用	5年以内	妊娠牛（馬）100万円以内 子牛（馬）100万円以内	
繁殖雌牛増頭 対策資金	増頭に必要な 施設取得・育成資金 農機具等購入に付帯 する費用等	施設10年以内 その他5年以内	必要費用の範囲内	
JA農機ハウスローン		10年以内	1000万円以内	
農機具資金	農業用機械購入費用	5年以内（大 農機具7年以 内）	購入費用の範囲内	
農業基盤整備資金	圃場整備・造成費等に 必要な資金	15年以内	必要とする資金額の 範囲内	集落営農組合、土地改良区 その他公共的な農業生産法人
JAマイカーローン	自動車購入・運転免許 取得費用可	5年以内	300万円以内	利率軽減措置対象
JA教育ローン	子弟の入学金、授業 料・下宿代等の費用	据置後5年 6ヶ月以内	300万円以内	利率軽減措置対象
JA住宅ローン （固定金利型）	住宅の新築、増改築、 宅地の購入費用	最高35年以内	5,000万円以内	
JA住宅ローン （固定変動選択型金利等）	住宅の新築、増改築、 宅地の購入費用	最高35年以内	5,000万円以内	他に変動金利型・長期固定型 の種類有り
フリーローン	生活に必要なとする資金 但し 負債整理資金等は除く	5年以内	300万円以内	利率軽減措置対象
カードローン （約定返済型）	生活に必要な一切の資金 総合口座貸越による。	2年以内	契約額50万円以内	

☆相談受付は、各支所で対応しております。

○為替業務

全国のJA（農協）・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行・信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当JAの窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしております。

○サービス・その他

当JAでは、各種自動受取り、各種自動支払い、給与振込みサービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

〔身近で便利な店舗やATM網〕

また、JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、都銀、信託銀行、地銀、第2地銀、信金、信組、労金、郵貯、マリンバンク、セブンイレブン、ローソン、イーネット※のATMでお引出し、残高照会のサービスをご利用いただけます。

〔JAネットバンク〕

お手持ちのパソコンや携帯電話からアクセスするだけで、平日・休日を問わず、残高照会や振込振替えなどの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

平成27年4月現在

ATMのご利用時間		お使いになるカードごとの手数料	
営業時間		JA発行カード	提携金融機関発行カード
平日	8:45~18:00 18:00~20:00	無料	108円 216円
土曜日	9:00~14:00 14:00~17:00	無料	216円
日・祝祭日	9:00~17:00	無料	216円

※当JAのATM設置状況については14ページをご覧ください。

※出張所（後川内・出口・三ヶ野山・紙屋）と西支所は、平日のみ（17:30まで）

※イーネット（ファミリーマート・ミニストップ・サークルKサンクス・ポプラ・スリーエフ等）

共済事業

組合員・地域住民の生命・財産、生活の保障充実のため、生涯保障設計に基づく効率的な保障・老後年金・医療介護・後遺障害の保障をはじめ、火災、自然災害に備えた、建物・MY家財共済や車社会の損害賠償保障確保のため、自動車・自賠責共済等お取り扱いしております。

経済事業

○指導事業

畜産・園芸・農産・税務相談・教育広報活動等を通じて、組合員及び地域住民の魅力ある「くらし」「農」その実現のために、各種サービスの提供を実施しております。

○販売事業

組合員が生産した農畜産物をJAに集荷し、市場に出荷して消費者へ販売いたしております。指導事業と密接に結び付き、当JAでは、畜産物・園芸物・農産物を中心に販売いたしております。平成27年度の取扱高実績は、下記のとおりです。

・畜産	15,014 百万円	・園芸	3,080 百万円	・農産	570 百万円
-----	------------	-----	-----------	-----	---------

○購買事業

組合員・地域住民の皆様の、魅力ある「くらし」〔農〕の実現のため必要な生産資材・生活資材を供給しております。平成27年度の供給高実績は下記のとおりです。

・畜産資材	3,407 百万円	・園芸農産	1,374 百万円	・生活	255 百万円
・農業機械	1,009 百万円	・燃料	1,552 百万円		

5. 経営方針

『組合員・地域社会に必要とされる JAこばやし』

『地域農業活力創造プラン』

～「食」と「農」、「地域」と連携・協同し新たな価値を創造する～

当JAはビジョン「地域共生社会」の実現に向けて、「農業所得向上戦略」「地域活性化戦略」「協同活動・経営基盤強化戦略」の3つの主要目標からなる、「地域農業活力創造プラン」を旗印に改革実践を進めて取り組み組合員・利用者の視点に立った事業活動を展開し、組合員満足および地域社会、満足を提供・獲得する必要とされる協同組合へと進化する組織を作ります。

【主要目標Ⅰ】(農業所得向上戦略)

「農業者の所得向上」と「農業生産の拡大」に向け、地域の多様な担い手育成対策をはじめ、畜産においては肉用牛母牛維持拡大に向けた積極的な事業展開や宮崎牛ブランド確立による販売力の強化対策、園芸においてはマーケットインに基づく生産・販売事業方式の構築、指導事業では営農指導体制の強化に努めます。また、購買事業では各種フェアの取り組み拡大等により低コスト資材の普及につとめます。安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な農業の実現を目指します。

【主要目標Ⅱ】(地域活性化戦略)

組合員の拠り所である支所を拠点に、総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かで暮らしやすい地域社会の実現に努めます。「食と農」「地域とJA」を結び取り組みを拡充するとともに、集落機能を基本に行政等関係機関と一体となった取り組みを進めます。「食」「農」「JA」の理解者の創出を図り組織基盤の強化に取り組みます。

【主要目標Ⅲ】(協同活動・経営基盤強化戦略)

多様化した組合員のニーズを把握し、組合員組織や支所活性化等により組合員の参画の「場」をつくり、組合員の意思反映・運営参画を進めます。また農業者の所得向上と地域活性化に取組む為に、JAの強靱な経営基盤の確立とJAの事業活動について理解を得るための広報機能の強化とあわせ、役職員人財育成の強化に取り組みます。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

農業・JAを取り巻く環境は、経済のグローバル化、総自由化のもと一般企業・金融機関等との競争激化やTPP問題をはじめ、農協改革の断行など、生産現場の混乱を招きかねない政治判断がなされ、いぜんとして予断を許さない状況にあります。

また、平成17年4月のペイオフ全面解禁により、JAバンクとしてJAグループ全体への信頼を確保し、JAバンク基本方針（自主ルール等）への円滑な対応を図るため経営基盤の更なる強化が求められております。当JAは、金融システムの一員として、社会的責務を果たし、将来にわたり組合員・地域住民からの信頼とサービス向上を確保する観点からゆるぎない経営を築いていく為、平成9年度から財務健全化運動、平成14年度より3ヶ年運動（平成11～13年度、1次経営健全化運動実施）、さらに平成18年度から目標指標を追加するなど、「JA経営健全化運動」に向けた取組みを進めています。

自己責任原則に基づき、健全で透明性のある堅実な経営確立を目指して、①財務健全化対策 ②収支改善を前提とした事業機能強化 ③リスク管理対策を新たな重点取組み課題として認識するとともに、実効ある運動を実施しています。

* リスク管理体制

総合事業体としてのJAの経営・事業活動をリスクの視点でとらえ経営上被るリスクやその管理に対する認識を役職員に十分浸透させるとともに、自己経営責任体制の強化を図っています。また、金融商品の販売等に関する法律にも遵守すべく取り組んでおります。

そのため、従来の信用事業リスク管理強化運動に加えて、JAすべての事業について審査体制、監査体制、ALM管理体制、JAバンク基本方針（自主ルール）への対応を図るべく、下記の項目に取り組んでおります。また、余裕金運用の適正化に向けて余裕金運用に関する「自主ルール」に基づき、余裕金運用に係る規定等の見直し、リスク管理手続き・運用体制の整備等リスク管理体制の整備・強化を図っております。

JAの全ての事業について以下の項目に取り組んでいます。

- ①リスク管理統括部署の明確化
- ②役職員によるリスクの認識
- ③経営リスク総点検の実施
- ④点検結果の検証とリスク管理の整備強化

①審査体制

常務理事のもと審査2名体制で信用供与額・購買未収金・利用未収金等の資金審査を実施しています。

②監査体制

代表監事を筆頭に常勤監事を含め6名にて監事会を構成し、監査課2名の体制でJA監事監査基準、JA内部監査基準を遵守しJA全国監査機構と連携して監査を実施しています。

③ALM管理体制

資産・負債を総合的に管理し、経済・金融見通しの検討を踏まえた最適資金配分・有価証券の運用方針の方向性を決定を行うとともに、中長期的なALMの実績によりリスク量の認識・経営体力のチェック等総合的に協議・検討を実施しています。

(2) 法令遵守の体制

当JAの法令遵守の体制については、法令遵守は当然たるものとして、健全な社会的存在たるべきJAとして、「企業倫理」ないしは「経営倫理」としてとらえております。

JA業務の遂行においては、役職員全員が法令・JA内規等のルールを遵守し、さらにはJA及び個人の倫理観についてもその基準を設け、その遵守について細部に亘って検証を行い組合員・地域住民の信用を堅持して、JAのもつ社会的・公共的責務を果たすことが使命であります。

当JAは、法令遵守（コンプライアンス）体制の確立に向け、基本方針、遵守基準、マニュアル、実施計画管理体制等を定め、理事会付議を行い組織全体の取組みとして体制を確立していくため、以下の5項目からなる基本方針を定めています。

《基本方針》

①社会的責任と公共的使命の認識

社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

②組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

創意と工夫を活かしてニーズに適した質の高い金融及び非金融サービスの提供を通じて、系統信用事業の役割を十分に発揮し、組合員・利用者及び地域社会の発展に寄与する。

③法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範におとることのない公正な事業運営を遂行する。

④反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

⑤透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

(3) 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、敏速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（8：30～17：30）

本所	電話：0984-23-1313	中央支所	電話：0984-23-1321
東支所	電話：0984-23-3419	高原支所	電話：0984-42-2121
西支所	電話：0984-27-1221	野尻支所	電話：0984-44-1044
北支所	電話：0984-23-3422	須木支所	電話：0984-48-2001

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または宮崎県JAバンク相談所（電話：0985-31-2057）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、宮崎県JAバンク相談所を通じてご利用いただけます。

・共済事業

（一般社団法人）日本共済協会 共済相談所 電話：03-5368-5757

（一般財団法人）自賠責保険・共済紛争処理機構 電話：本部03-5296-5031

（公益財団法人）日弁連交通事故相談センター 電話：本部03-3581-4724

（公益財団法人）交通事故紛争処理センター 電話：東京本部03-3346-1756

最寄の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせください。

7.系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」と2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運用しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様の制度です。

8. 農業振興活動

平成27年、農業は歴史的な転換期を迎えました。農業・農協界にも規制緩和と市場開放の波が押し寄せ、岩盤規制と称する農業分野の規制改革として、農協法・農業委員会法・農地法を一挙に改正する事による急進的な改革断行と、農政新時代を掲げ攻めの農業を旗印に環太平洋連携協定(TPP)の大筋合意により国内生産基盤に激震を与える内容に加え、高齢化や過疎化の進展と、私たちを取り巻く環境は激変しております。

このような中、当JAはビジョン「地域共生社会」の実現に向けて、「農業所得向上戦略」「地域活性化戦略」「協同活動・経営基盤強化戦略」の3つの主要目標からなる、「地域農業活力創造プラン」を旗印に改革実践を進めてまいります。農業所得向上戦略では、組合員の所得確保が最優先課題であるとして取り組む「所得アップGO!GO!テン」運動に引き続き取り組みます。地域活性化戦略では「食」「農」「JA」の理解者・応援者を増やし地域に必要なJAづくりを目指すとともに、協同活動・経営基盤強化戦略では多様な繋がりや支えあうことの大切さ、困難を乗り越えるのは競争ではなく協調という農村文化の価値である協同組合運動を再認識するとともに、JAの強靱な経営基盤の確立に努めます。

本計画の実践期間である3年間は、准組合員制度のあり方が検討される5年後に係る重要な期間であり組合員・役職員が一体となって協同組合理念に基づき、総力戦による強い信念の基、本プランの改革戦略を実践してまいります。

◎主な農業振興活動

- *コーンロール受託作業面積を拡大し、高齢畜産農家の農作業負担軽減に努めました。
- *総合営農相談員による認定農業者などの担い手・法人等への巡回、外国人技能実習事業の取り組み、燃油価格高騰近畿優待策及び集落営農での「米の直接支払交付金」の一括申請など国庫補助事業に取り組みました。
- *積極的に補助事業、新たにクラスター事業に取り組み生産基盤の拡充と粗飼料増産対策に取り組みました。
- *繁殖センター初妊牛譲渡や繁殖牛預託事業により繁殖基盤を強化しました。
- *各種イベントを利用し、牛乳消費拡大やモーモースクール活動による酪農の理解醸成を図りました。
- *メロン・マンゴー・完熟金柑・京いもなど「宮崎ブランド」を前面に打ち出し積極的な認知・訴求向上に向け試食宣伝販売(メロン・マンゴー・金柑)併せて、行政と一体となったPRを行うと共に、直販(ギフト・フェア等)に取り組み有利販売、所得確保に努めました。
- *「JAこばやし米」のロゴマークを活かしてテレビ・ラジオの宣伝広告費を行いPR活動と食育活動に取り組みました。
- *生産部会と一体となり定期的な残留農薬検査を行い安全・安心な農産物生産指導に努めました。
- *みやざき農産物認証とエコファーマー認証取得拡大を行い、安全・安心な農産物づくりの普及に取り組みました。
- *減農薬・減化学肥料栽培を推進し、安全・安心でうまい米づくりに取り組みました。
- *農業経営コンサルによる支援及び管理指導を行い、農家経営の健全化に取り組みました。
- *JA青年部が主体となり小学生を対象とした田植えや稲刈り体験等の食育活動に取り組みました。
- *JA女性の日を開催し女性部会員の交流及び地域住民とのふれあいをはかりました。
- *飼料フェア等を開催し、良質飼料の確保提供に努めました。

*有機質混合肥料及び低コスト肥料の普及に努めました。

*和牛増頭支援対策に取り組みました。

*百笑村「小林店」「大塚店」を基点として地産地消に取り組み、消費者、学校、保育園、特養施設へ安全・安心な食材の提供に努めました。

9. 社会的責任と貢献活動

当JAは、組合員の営農と生活を守るという本来の使命と、食料の安全性・安定供給の確保、地域社会への貢献という社会的使命に取り組んでおります。

組合員はもとより地域住民の方々へ、信用・共済・購買・販売・指導等の各事業を通じ、地域社会におけるJAとしての役割を果たすべく、組織体として、農業危機打開へ向けた「農業への原点回顧」、経営体として自己責任原則による「安心宣言できる経営」、運動体として「人づくりと組織文化づくり」を基本としてその責務を果たしてまいります。

◇社会貢献活動（社会的責任）

- *東日本大震災・新燃岳噴火災害に伴う募金運動を実施するとともに被災地へ職員を派遣しました。
- *農業や食・医療等分野に深刻な影響を及ぼすTPP参加の反対運動として、青年部による街宣活動を実施し、一般消費者にむけてTPP参加反対を広く訴えました。
- *健康管理活動の一環として、関係機関と連携をはかり、健康診断受診率の向上に努めました。併せて、ピンクリボン活動を行いました。

◇地域貢献情報

- ①「当JAは、小林市、高原町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能、サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

- ②「以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- *懸賞付定期積金(たまるん♪るん♪)
- *セカンドライフ応援定期貯金(ゆとり)

- ③「地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- *地域農業者に対する資金メニュー
 - ・農業近代化資金、農業経営改善促進資金(スーパーL・S資金)
 - ・営農ローン、各種(住宅・マイカー・教育)ローン
 - ・営農振興資金等、各種資金を用意しています。

- ④「地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取組を行っております。

- *「安全・安心・健康・環境」を守る愛用運動、及び地元産野菜・肉類の消費拡大に取り組ましました。
- *健康管理活動の一環として、潜在的疾患の早期発見のため集団検診の支援に努めました。
- *JA共済諸活動の中で、書道コンクール、中学校バレーボール、少年サッカー大会に協賛しました。
- *税務申告活動の一環として、記帳指導及び各研修会を実施し経営管理の指導に努めました。
- *高齢者福祉活動の一環として、年金受給者によるゲートボールグラウンドゴルフ大会を開催しました。
- *特別養護老人ホーム「陽光の里」と一体となって、地域の福祉相談活動を進めました。
- *女性部の健康管理活動の一環として行われた健康診断(集団検診)に対して助成を行いました。
- *農家のおじちゃんと語る会を開催し、地域の子供たちへ農業の理解を求めました。
- *次世代を担う子供たちへ、食の大切さを考える、田植・稲刈実習を実施しました。
- *百笑村「小林店」「大塚店」を基点として地産地消に取り組み、消費者、学校、保育園、特養施設へ安全・安心な食材の提供に努めました。
- *農業用廃プラスチックの環境規制(デポジット制度)に、市町一体となって対応しました。
- *食品衛生法の改正により「ポジティブリスト制度」への移行に伴い、各部会を中心に講習会や研修会等で周知を徹底いたしました。
- *農作業従事者無料職業紹介事業により、労働力斡旋等を積極的に展開しました。
- *「第36回ふれあいフェスタ」を開催し、組合員及び地域の多くの人々に喜ばれました。

◇地域密着型金融機関への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む）

(1) 農業者等の経営支援に関する取組方針

当組合では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

(2) 農業者等の経営支援に関する体制整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに、新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大及び地域の発展に貢献することを目的に、教材本贈呈事業や教育活動助成事業を行っております。

また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

10. 事業の概況

平成27年度は農業・JAは歴史的転換期を迎えることとなりました。

農協法・農業委員会法・農地法を一挙に改正する急進的な改革断行と農政新時代を掲げ攻めの農業を旗印にTPPの大筋合意により国内生産基盤に激震を与える内容に加え、高齢化や過疎化の進展と私たちを取り巻く環境は激変しています。

そのような中、平成27年度の肉用牛部門では子牛価格の高騰と枝肉価格上昇がみられた一方、園芸農産部門では3月～4月、6月～7月の長雨と11月の高温等異常気象により品質収量不足等危機的状況となった年度となりました。

事業面においては組合員・地域社会に必要とされるJAを目標として、協同の力(特性・優位性)を發揮できるよう利用者の視点にたった事業活動を強力に展開し、経営面では、「常に成長し使命を果たせる経営基盤の構築」を目指し、リスク管理・コンプライアンス態勢の強化に努めてまいりました。

当JAの信用事業では、より安全な金融機関として、信頼を得るために「JAバンク基本方針」に基づき、「JAバンク会員」として引続き経営の健全化をはかりながら「リスク管理の徹底」・「固定化債権の流動化」に努め、地域に根ざした金融機関として、皆様からの貯金高(平残)533億円で貸出金(平残)は148億円となっております。

共済事業では、組合員・地域住民の万一の事故に備え利用者本位で質の高い保障、満足いただける保障を目標にし、共済契約保有高は2,361億円となっております。

この結果、収支面では事業利益152百万円(前年比83%)となったほか、経常利益は234百万円(前年比95%)となり、当期剰余金は134百万円となりました。

11. 当JAの概要

(1) 組合員数

(平成28年 1月末現在)

区 分	平成 26 年 度 末		平成 27 年 度 末	
	人数	人数	人数	人数
正 組 合 員	5,950 人		5,829 人	
個 人	5,886 人		5,781 人	
法 人	64 人		48 人	
准 組 合 員	3,547 人		3,585 人	
個 人	3,455 人		3,494 人	
法 人	92 人		91 人	
合 計	9,497 人		9,414 人	

(2) 組合員組織の状況

別 添 (組合員組織・生産部会)

(3) 役 員 (平成28年 4月末現在)

代表理事組合長	坂下 栄次	理 事	中山 敏章
副組合長理事	入佐 美昭	理 事	棚橋 道夫
常務理事	假屋 昭和	理 事	宮脇 桂子
会長理事	山崎 政志	理 事	横山 安美
理 事	内 一幸		
理 事	河野 治雄		
理 事	松田 まり子		
理 事	齋藤 國章	代表監事	榎田 吉宏
理 事	坂下 信雄	監 事	指宿 利也
理 事	下園 民男	監 事	佐藤 熊志
理 事	瀬戸山博好	監 事	南 伊三造
理 事	竹村 得生	員外監事	栗原 一夫
理 事	寺前 辰雄	常勤監事	富山 浩一

(4) 職 員

(平成28年 1月末現在)

区 分	平成 26 年 度 末			平成 27 年 度 末		
	男子	女子	計	男子	女子	計
一 般 職 員	164	45	209	157	48	205
(うち営農指導員)	37	0	37	33	0	33
(うち生活指導員)	0	0	0	0	1	1
特 定 職 員	57	1	58	56	4	60
合 計	221	46	267	213	52	265

(5) 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

(6) 組織図

別 添 (JAこばやし組織図)

(7) 地 区

当JAの地区は、小林市、高原町及び都城市夏尾町、宮崎市高岡町紙屋の区域です。

(8) 店舗一覧・自動機器設置状況

(28年3月末現在)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	ATM設置状況
本 所	小林市細野1321番地	0984-23-1313	
東 支 所	小林市堤3139番地6	0984-23-3419	
西 支 所	小林市北西方1271番地1	0984-27-1221	ATM1台設置
北 支 所	小林市真方4892番地1	0984-23-3422	ATM1台設置
中 央 支 所	小林市細野1321番地	0984-23-1321	ATM3台設置 (うち2台駅前店)
高 原 支 所	高原町大字西麓555番地3	0984-42-2121	ATM1台設置
後 川 内 出 張 所	高原町大字後川内2712番地3	0984-42-1082	ATM1台設置
出 口 出 張 所	高原町大字西麓3256番地1	0984-42-1904	ATM1台設置
野 尻 支 所	小林市野尻町東麓1247番地	0984-44-1044	ATM1台設置
三 ヶ 野 山 出 張 所	小林市野尻町三ヶ野山1722番地2	0984-44-0179	ATM1台設置
紙 屋 出 張 所	小林市野尻町紙屋1834番地1	0984-46-0150	ATM1台設置
須 木 支 所	小林市須木中原1714番地1	0984-48-2001	

ATM 11台

(9) 子会社等の状況

法 人 名	所 在 地	主要事業	設立年月日	資本金	出資比率
(有) 協同商事	小林市細野1321番地	預託牛事業	平成4年 7月6日	300万円	100%

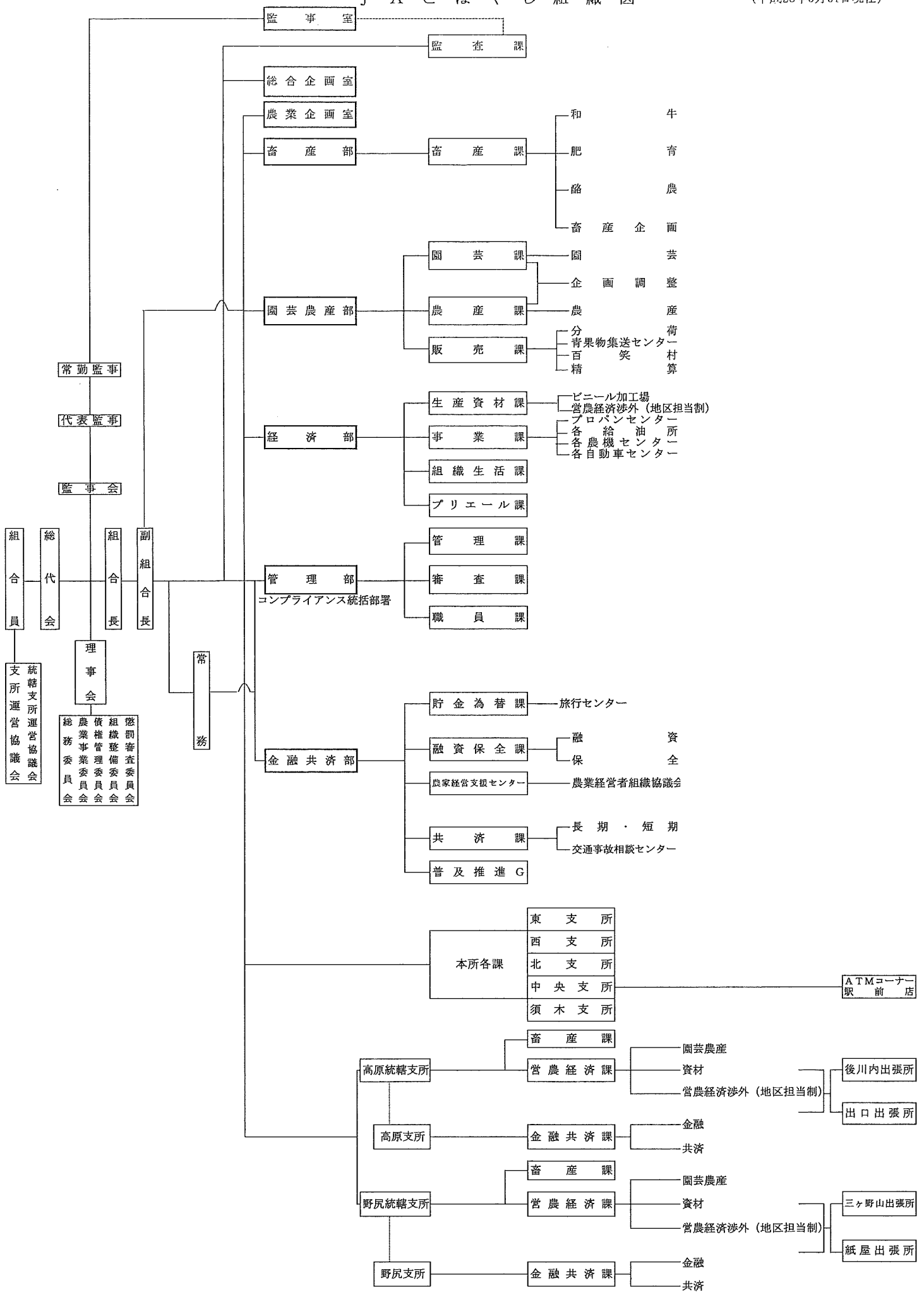
組合員組織・生産部会

(敬称略) (平成28年3月末現在)

組織・生産部会名	部・会長	構成数
支所・統轄支所運営協議会	各支所毎	各支所毎
コスモス会	山下 寛雄	6,963人
営農班	各支所毎	521班
青年部	濱崎 和明	103人
女性部	木佐貫 江里子	1,468人
農業経営者組織協議会	竹之内 利弘	679人
農機部会	吉 永 茂	556人
和牛部会	原田 道明	1,265戸
肥育部会	松岡 陽一	36戸
酪農部会	岩 松 忠	48戸
養豚一貫経営協議会	吉村 昭生	4戸
プロイラー部会	谷之木 登	14戸
農用馬部会	松田 安弘	2戸
家畜人工授精師部会	増田 陽一	23人
茶部会	小林・高原・野尻	41人
椎茸部会	平 義輝	19人
メロン部会	大角 正廣	60人
里芋部会	池田 誠也	327人
ごぼう部会	塚尾 幸雄	108人
きゅうり部会	炭床 稔	79人
花卉部会	永田 耕一	10人
高原花卉部会	鶴田 幸秀	7人
加工大根部会	田口 正二	57人
ピーマン部会	横山 安美	69人
甘藷部会	小磯 勝治	95人
採種里芋部会	山田 秀次	14人
梨ぶどう部会	種子田 勝	43人
きんかん部会	温水 正二	11人
マンゴー部会	松田 泰一	33人
いちご部会	中山 建男	9人
千切人参部会	末盛 克己	20人
ニラ協議会	森山 正美	26人
野尻総合部会(シトウ・かぼちゃ等)	富田 満州男	27人
ゴーヤー部会	南正 覚英俊	24人
百笑村	赤垣 信次	351人

J A こばやし 組織 図

(平成28年3月31日現在)



12.財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	51,198,895	52,163,449	1 信用事業負債	52,942,838	54,293,262
(1)現金	559,329	571,186	(1)貯金	52,469,797	53,987,563
(2)預金	34,868,371	36,324,192	(2)譲渡性貯金	0	0
系統預金	34,715,321	36,207,249	(3)売現先勘定	0	0
系統外預金	153,050	116,943	(4)借入金	304,952	220,723
譲渡性預金	0	0	(5)外国為替	0	0
(3)コールローン	0	0	(6)その他の信用事業負債	168,088	84,976
(4)買現先勘定	0	0	未払費用	13,476	12,911
(5)債券貸借取引支払保証金	0	0	その他の負債	153,631	71,132
(6)買入手形	0	0	(7)諸引当金	0	0
(7)買入金銭債権	0	0	金融先物取引責任準備金	0	0
(8)商品有価証券	0	0	証券取引責任準備金	0	0
(9)金銭の信託	0	0	(8)債務保証	0	0
(10)有価証券	1,683,243	1,368,615	2 共済事業負債	298,885	281,196
国債	1,683,243	1,368,615	(1)共済借入金	15,536	13,152
受益証券	0	0	(2)共済資金	139,742	128,624
(11)貸出金	14,304,140	14,114,016	(3)共済未払利息	197	189
(12)外国為替	0	0	(4)未經過共済付加収入	143,410	139,231
(13)その他の信用事業資産	170,087	162,254	(5)共済未払費用	0	0
未収収益	161,363	154,956	(6)その他の共済事業負債	0	0
金融派生商品	0	0	3 経済事業負債	1,131,466	1,076,610
その他の資産	8,724	7,298	(1)支払手形	0	0
(14)債務保証見返	0	0	(2)経済事業未払金	830,740	803,268
(15)貸倒引当金(控除)	△386,275	△376,813	(3)経済受託債務	300,726	273,342
個別貸倒引当金	△229,055	△267,723	(4)その他の経済事業負債	0	0
一般貸倒引当金	△157,220	△109,091	4 設備借入金	0	0
2 共済事業資産	15,689	13,840	5 雑負債	272,502	240,234
(1)共済貸付金	15,536	13,633	(1)未払法人税等	4,067	21,440
(2)共済未収利息	263	275	(2)その他雑負債	268,435	218,795
(3)その他の共済事業資産	0	0	6 諸引当金	604,306	568,718
(4)貸倒引当金(控除)	△110	△68	(1)賞与引当金	116,773	113,346
3 経済事業資産	3,127,157	3,262,260	(2)退職給付引当金	446,112	409,167
(1)受取手形	0	0	(3)役員退任給与・偶発損失引当金	41,421	46,205
(2)経済事業未収金	1,357,913	1,252,388	7 繰延税金負債	0	0
(3)経済受託債権	933,847	1,175,102	負債の部合計	55,249,998	56,460,021
(4)棚卸資産	653,957	692,755	(純資産の部)		
購買品	336,696	324,051	1 組合員資本	5,678,642	5,791,123
その他の棚卸資産	317,261	368,704	(1)出資金	2,282,487	2,274,194
(5)その他の経済事業資産	293,293	249,706	(うち後配出資金)	0	0
(6)貸倒引当金(控除)	△111,853	△107,691	(2)回転出資金	0	0
個別貸倒引当金	△94,306	△94,696	(3)資本準備金	1,907	1,907
一般貸倒引当金	△17,547	△12,995	(4)利益剰余金	3,430,491	3,542,872
4 雑資産	136,186	300,043	利益準備金	1,278,800	1,318,800
5 固定資産	2,772,869	2,791,822	その他利益剰余金	2,151,691	2,224,072
(1)有形固定資産	2,771,869	2,790,822	特別積立金	590,400	590,400
減価償却資産	6,653,412	6,873,550	経営健全化積立金	264,000	314,000
減価償却累計額(控除)	△4,931,275	△5,131,309	固定資産積立金	0	0
土地	1,049,731	1,048,581	価格安定積立金	872,000	922,000
建設仮勘定	0	0	地域農業基盤担い手支援積立金		
(2)無形固定資産	1,000	1,000	教育情報積立金	211,000	211,000
6 外部出資	3,655,559	3,708,259	当期未処分剰余金	214,291	186,672
(1)外部出資	3,657,070	3,709,044	(うち当期剰余金)	181,750	134,583
系統出資	3,279,770	3,330,344	(5)処分未済持分	△36,243	△27,850
系統外出資	374,300	375,700	2 評価・換算差額金	62,712	51,591
子会社等出資	3,000	3,000	(1)その他有価証券評価差額金	62,712	51,591
(2)外部出資等損失引当金	△1,511	△785	純資産の部合計	5,741,354	5,842,714
7 繰延税金資産	84,996	63,061	負債及び純資産合計	60,991,352	62,302,735
8 再評価に係る繰延税金資産	0	0			
9 繰延資産	0	0			
資産の部合計	60,991,352	62,302,735			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1 事業総利益	2,551,063	2,501,799
(1) 信用事業収益	735,614	706,469
資金運用収益	621,858	606,175
(うち預金利息)	234,678	146,588
(うち有価証券利息)	22,100	20,903
(うち貸出金利息)	290,983	268,983
(うちその他受入利息)	74,098	169,701
役務取引等収益	22,134	22,421
その他事業直接収益	777	676
その他経常収益	90,844	77,198
(2) 信用事業費用	37,356	82,858
資金調達費用	25,870	23,526
(うち貯金利息)	18,143	20,064
(うち給付補てん備金繰入)	203	212
(うち譲渡性貯金利息)	0	0
(うち借入金利息)	1,997	1,078
(うちその他支払利息)	5,527	2,173
(うちその他調達費用)	0	0
役務取引等費用	10,013	10,641
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	1,473	48,691
(うち貸倒引当金繰入額)	0	7,040
(うち貸倒引当金戻入益)	△38,461	
信用事業総利益	698,258	623,612
(3) 共済事業収益	560,570	554,945
共済付加収入	539,971	529,355
共済貸付金利息	419	351
その他の収益	20,181	25,238
(4) 共済事業費用	81,277	73,976
共済借入金利息	418	357
共済推進費	62,649	58,893
共済保全費	4,878	2,870
その他の費用	13,333	11,856
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△34	△42
共済事業総利益	479,293	480,969
(5) 購買事業収益	8,142,159	7,925,043
購買品供給高	7,794,892	7,597,511
購買手数料	0	0
修理サービス料	0	0
その他の収益	347,267	327,532
(6) 購買事業費用	7,316,927	7,077,405
購買品供給原価	7,178,113	6,936,588
購買品供給費	82,625	74,832
修理サービス費	0	0
その他の費用	56,189	65,985
(うち貸倒引当金繰入額)	0	4,020
(うち貸倒引当金戻入益)	△17,634	0
購買事業総利益	825,232	847,638
(7) 販売事業収益	268,594	249,742
販売品販売高	0	0
販売手数料	238,172	227,531
その他の収益	30,422	22,210
(8) 販売事業費用	19,091	18,841
販売品販売原価	0	0
販売費	23,391	18,228
その他の費用	△4,300	613
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△4,737	△52
販売事業総利益	249,503	230,901
(9) 農業倉庫事業収益	11,407	8,889
(10) 農業倉庫事業費用	5,677	3,957
農業倉庫事業総利益	5,731	4,932
(11) 利用事業収益	291,319	288,188
(12) 利用事業費用	255,820	254,307
利用事業総利益	35,499	33,881

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(13)家畜導入事業収益	4,054	4,022
(14)家畜導入事業費用	0	0
家畜導入事業総利益	4,054	4,022
(15)農地保有合理化事業収益	8,331	11,562
(16)農地保有合理化事業費用	8,331	11,562
農用地利用調整事業総利益	0	0
(17)その他経済収益(特別会計)	2,047,605	2,048,224
(18)その他経済費用(特別会計)	1,712,428	1,697,320
その他経済総利益	335,177	350,903
(19)指導事業収入	64,764	58,494
(20)指導事業支出	146,448	133,552
指導事業収支差額	△81,684	△75,058
2 事業管理費	2,367,422	2,349,831
(1)人件費	1,805,838	1,811,949
(2)業務費	210,604	203,666
(3)諸税負担金	82,003	78,831
(4)施設費	261,468	249,765
(5)その他費用	7,510	5,621
事業利益	183,640	151,968
3 事業外収益	67,585	82,682
(1)受取雑利息	118	157
(2)受取出資配当金	37,974	38,070
(3)貸貸料	11,686	13,342
(4)雑収入	17,807	30,387
(5)外部出資等損失引当金戻入	0	726
4 事業外費用	4,467	28
(1)支払雑利息	0	0
(2)貸倒損失	0	0
(3)寄付金	58	58
(4)雑損失	4,185	47
(5)外部出資等損失引当金繰入	6	
(6)貸倒引当金戻入益	219	△77
経常利益(又は経常損失)	246,758	234,622
5 特別利益	104,741	116,278
(1)固定資産処分益	22,561	298
(2)一般補助金	82,180	115,980
(3)貸倒引当金戻入益	0	0
(4)特別勘定繰戻益	0	0
(5)その他の特別利益	0	0
6 特別損失	181,073	160,916
(1)固定資産処分損	3,890	496
(2)固定資産圧縮損	85,299	116,050
(3)減損損失・その他の特別損失	771	
(4)農家経営支援対策金	91,113	44,369
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	170,426	189,984
7 法人税、住民税および事業税	24,286	29,214
8 過年度法人税等戻入額	0	0
9 法人税等調整額	△17,316	26,187
当期剰余金(又は当期損失金)	163,456	134,583
前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	50,836	52,088
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	214,292	186,672

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度
当期末処分剰余金	214,291	186,671
当 期 剰 余 金	163,455	134,583
前期繰越剰余金	50,836	52,088
目的積立金目的取崩額	0	0
剰余金処分数額	162,202	152,159
利 益 準 備 金	40,000	30,000
任 意 積 立 金	100,000	100,000
出 資 配 当 金	22,202	22,159
事 業 分 量 配 当 金	0	0
教育情報繰越金	0	0
次期繰越剰余金	52,089	34,512

配当基準

1. 次期繰越剰余金は、定款で定める営農・生活文化の改善の費用に充てるための教育情報繰越金が含まれています。

平成26年度9,500千円 平成27年度7,000千円

2. 出資配当に対する割合は、次のとおりです、

平成26年度 1.0% 平成27年度 1.0%

《平成 27 年度 注記表》

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び

関連会社株式 : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- その他棚卸資産 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)
(肥育牛・繁殖牛)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

①建物 (建物附属設備を除く)

- a)平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの : 旧定率法
- b)平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの : 旧定額法
- c)平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの : 定額法

②建物 (建物附属設備を除く) 以外

- a)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの : 旧定率法
- b)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの : 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は予想損失率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等及び地方税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

○貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,971,610,591円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,097,169,834円 機械装置 874,440,757円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額47,550,105円が含まれています。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主なものとしてプロパン安全化施設等については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産

以下の資産は、信連専用当座貸越契約及び為替決済補償金の担保に供しています。

定期預金 4,500,000,000 円

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 0 円

子会社等に対する金銭債務の総額 22,631,450 円

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 295,900 円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 円

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 0 円、延滞債権額は 1,297,803,564 円です。3 ヶ月以上延滞債権額は 0 円、貸出条件緩和債権額は 641,991 円です。破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,298,445,555 円 (A) です。

注 1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注 2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注 3) 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸出金残高 (注 1、注 2 に掲げるものを除く。) です。

注 4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高 (注 1、注 2 及び注 3 に掲げるものを除く。) です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

担保・保証により保全されている額	1,030,080,803 円
個別貸倒引当金で引当されている額	267,722,761 円
一般貸倒引当金で引当されている額	17,070 円
保全されている額合計	1,297,820,634 円 (B)

したがって、保全率 (B) / (A) は 99.9% となっております。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、52%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務

の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,982,836円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	36,324,191,867	36,314,232,175	△9,959,692
有価証券			
その他有価証券	1,368,615,000	1,368,615,000	—
貸出金	14,114,015,932		
貸倒引当金(*1)	△376,813,456		
貸倒引当金控除後	13,737,202,476	14,597,301,557	860,099,081
経済事業未収金	1,252,387,807		
貸倒引当金(*2)	△107,691,043		
貸倒引当金控除後	1,144,696,764	1,144,696,764	—
資産計	52,574,706,107	53,424,845,496	850,139,389
貯金	53,987,563,385	53,988,050,545	487,160
借入金	220,723,010	221,761,505	1,038,495
経済事業未払金	803,267,891	803,267,891	—
負債計	55,011,554,286	55,013,079,941	1,525,655

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸

出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,709,043,945
外部出資等損失引当金	△785,000
外部出資等損失引当金控除後	3,708,258,945
合計	3,708,258,945

(*1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	36,324,191,867					
有価証券						
その他有価証券 のうち満期があ るもの	100,220,000		104,469,000	526,606,000	637,320,000	
貸出金(*1,2)	3,839,641,069	3,217,266,983	1,302,711,796	689,361,684	584,337,068	4,073,644,750
経済事業未収金 (*3)	1,336,296,505	×××	×××	×××	×××	×××
合計	41,600,349,441	3,217,266,983	1,407,180,796	1,215,967,684	1,221,657,068	4,073,644,750

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,165,064,907 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 407,052,582 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 13,756,147 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	47,748,276,829	2,475,815,139	3,264,576,471	263,027,104	235,867,842	
借入金	36,299,201	35,633,365	29,060,773	21,088,845	20,004,003	78,636,823
合計	47,784,576,030	2,511,448,504	3,293,637,244	284,115,949	255,871,845	78,636,823

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

※リスクフリーレート

理論的にリスクが皆無か、あるいは、極小の投資案件に対する期待利回りのことをいいます。

※円LIBOR・SWAPレート

ロンドン市場において銀行間で取引される資金取引のレートをLIBORといい、特に、円建てのレートを円LIBORといいます。

SWAPレートとは、変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レートのことです。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,297,297,173	1,368,615,000	71,317,827
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		1,297,297,173	1,368,615,000	71,317,827

(*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 19,726,510 円を差し引いた額 51,591,317 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	358,135,088 円
退職給付費用	33,612,910 円
退職給付の支払額	△48,846,398 円
期末における退職給付引当金	342,901,600 円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,257,310,612 円
特定退職共済制度	△914,409,012 円
退職給付引当金	342,901,600 円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 33,612,910 円

注) 早期退職優遇制度に備えるための引当 66,265,050 円を別途行っており、上記の退職給付引当金と当該引当額 66,265,050 円の合計額 409,166,650 円が、貸借対照表の退職給付引当金と一致しています。

2. 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 27,615,965 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、409,916,000 円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	118,473,022 円
退職給付引当金超過額	113,175,495 円
賞与引当金超過額	31,351,560 円
減価償却超過額	21,948,102 円
役員退職慰労引当金超過額	7,441,451 円
その他	204,926,663 円
繰延税金資産小計	497,316,294 円
評価性引当額	△414,528,324 円
繰延税金資産合計	82,787,970 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△19,726,510 円
繰延税金負債合計	△19,726,510 円
繰延税金資産の純額	63,061,460 円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.77%
住民税均等割等	2.14%
評価性引当額の増減	0.80%
その他	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.16%

《平成 26 年度 注記表》

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び

関連会社株式：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下によ
る簿価切下げの方法）

その他棚卸資産 個別法による原価法（収益性の低下による簿
価切り下げの方法）
（肥育牛・繁殖牛）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物（建物附属設備を除く）

a)平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定率法

b)平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの：旧定額法

c)平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの：定額法

②建物（建物附属設備を除く）以外

a)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定率法

b)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税
法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は予想損失率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法

により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等及び地方税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

○貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,858,203,833円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,005,115,081円 機械装置 853,088,752円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額47,550,105円が含まれています。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主なものとしてプロパン安全化施設等については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産

以下の資産は、信連専用当座貸越契約及び為替決済補償金の担保に供しています。

定期預金 4,500,000,000円

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	0 円
子会社等に対する金銭債務の総額	18,427,729 円

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	1,327,500 円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	0 円

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は0円、延滞債権額は1,417,859,779円です。3ヵ月以上延滞債権額は0円、貸出条件緩和債権額は2,897,398円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,420,757,177円(A)です。

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

担保・保証により保全されている額	1,188,805,200 円
個別貸倒引当金で引当されている額	229,054,579 円

一般貸倒引当金で引当されている額	150,725 円
保全されている額合計	1,418,010,504 円 (B)

したがって、保全率 (B) / (A) は 99.8% となっております。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、53%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が68,955,500円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含

まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	34,868,370,823	34,835,041,823	△33,329,000
有価証券			
その他有価証券	1,683,243,000	1,683,243,000	—
貸出金	14,304,140,198		
貸倒引当金(*1)	△386,274,575		
貸倒引当金控除後	13,917,865,623	14,714,572,524	796,706,901
経済事業未収金	1,357,913,378		
貸倒引当金(*2)	△111,853,229		
貸倒引当金控除後	1,246,060,149	1,246,060,149	—
資産計	51,715,539,595	52,478,917,496	763,377,901
貯金	52,469,797,392	52,450,322,409	△19,474,983
借入金	304,952,408	307,982,606	3,030,198
経済事業未払金	830,740,238	830,740,238	—
負債計	53,605,490,038	53,589,045,253	△16,444,785

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元

利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,657,070,302
外部出資等損失引当金	△1,511,000
外部出資等損失引当金控除後	3,655,559,302
合計	3,655,559,302

(※1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	33,768,370,823	1,100,000,000				
有価証券						
その他有価証券 のうち満期があ るもの	303,218,000	101,805,000		106,016,000	531,338,000	640,866,000
貸出金(※1,2)	4,206,134,414	2,983,526,973	1,283,326,426	686,226,438	580,703,097	4,134,656,518
経済事業未収金 (※3)	1,336,296,505	×××	×××	×××	×××	×××
合計	5,542,430,919	4,185,331,973	1,283,326,426	792,242,438	1,112,041,097	4,775,522,518

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,372,927,620 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 429,566,332 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 21,616,873 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	47,234,629,304	2,662,826,735	1,974,631,858	289,250,099	308,459,396	
借入金	50,921,897	42,284,906	39,893,088	33,698,614	26,242,957	119,584,946
合計	47,285,551,201	2,705,111,641	2,014,524,946	322,948,713	334,702,353	119,584,946

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

※リスクフリーレート

理論的にリスクが皆無か、あるいは、極小の投資案件に対する期待利回りのことをいいます。

※円LIBOR・SWAPレート

ロンドン市場において銀行間で取引される資金取引のレートをLIBORといい、特に、円建てのレートを円LIBORといいます。

SWAPレートとは、変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レートのことです。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるも の	国債	1,596,552,913	1,683,243,000	86,690,087
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,596,552,913	1,683,243,000	86,690,087
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えない もの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	1,596,552,913	1,683,243,000	86,690,087	

(*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 23,978,478 円を差し引いた額 62,711,609 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	386,558,546 円
退職給付費用	31,519,536 円

退職給付の支払額	△59,942,994 円
特定退職共済制度への拠出金	△957,634,357 円
期末における退職給付引当金	358,135,088 円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,315,769,445 円
特定退職共済制度	△957,634,357 円
退職給付引当金	358,135,088 円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,519,536 円
----------------	--------------

注) 早期退職優遇制度に備えるための引当 87,976,550 円を別途行っており、上記の退職給付引当金と当該引当額 87,976,550 円の合計額 446,111,638 円が、貸借対照表の退職給付引当金と一致しています。

2. 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 27,330,611 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 26 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、412,548,000 円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	120,315,190 円
退職給付引当金超過額	123,394,479 円
賞与引当金超過額	32,299,495 円
減価償却超過額	22,253,916 円
役員退職慰労引当金超過額	6,118,135 円
その他	203,862,728 円
繰延税金資産小計	508,243,944 円
評価性引当額	△399,269,128 円
繰延税金資産合計	108,974,816 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,978,478 円

繰延税金負債合計	△23,978,478 円
繰延税金資産の純額	84,996,338 円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.14%
住民税均等割等	2.39%
評価性引当額の増減	△21.03%
その他	△4.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.09%

3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

平成26年3月の税制改正により、「所得税法等の一部を改正する法律」、「地方法人税法」「地方税法等の一部を改正する法律」等が公布されました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率が前事業年度の29.40%から27.66%に変更され、また、繰延税金負債については前事業年度の27.61%から27.66%に変更されています。

その結果、繰延税金資産が525,848円減少し、繰延税金負債が43,345円が増加し、その他有価証券評価差額金が43,345円減少し、法人税等調整額が525,848円増加しています。

13. 主要な経営指標

(単位：千円、出資口数：口)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	4,937,330	5,140,960	4,934,209	4,973,937	4,923,009
信用事業収益	756,181	809,402	733,702	735,614	706,469
共済事業収益	577,722	573,386	563,078	560,570	554,944
農業関連事業収益	1,285,335	1,301,738	1,293,458	1,250,273	1,242,215
(うち購買事業収益)	1,041,408	1,063,504	1,038,071	981,679	992,474
(うち販売事業収益)	243,927	238,234	255,387	268,594	249,741
その他事業収益	2,318,092	2,456,434	2,343,971	2,427,480	2,419,381
経常利益	240,282	271,376	308,176	246,757	234,622
当期剰余金(注)	108,995	112,515	181,750	163,455	134,583
出資金	2,317,260	2,327,191	2,305,969	2,282,487	2,274,194
(出資口数)	2,317,260	2,327,191	2,305,969	2,282,487	2,274,194
純資産額	5,423,630	5,486,623	5,618,881	5,741,354	5,842,714
総資産額	59,805,337	58,892,769	59,816,835	60,991,352	62,302,734
貯金等残高	51,447,894	50,508,612	51,115,318	52,469,797	53,987,563
貸出金残高	15,154,694	14,755,264	14,236,704	14,304,140	14,114,016
有価証券残高	1,674,667	1,692,376	1,685,730	1,683,243	1,368,615
出資配当額	11,364	11,341	22,426	22,203	22,159
職員数	276名	267名	266名	267名	265名
単体自己資本比率	22.62%	22.80%	23.19%	23.90%	22.42%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 信託業務の取扱いは行っていません。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は、旧告示(パーゼルII)に基づく単体比率を記載しています。

14. 事業状況の指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
資金運用収支	596	583	-13
役務取引等収支	12	12	-0
その他信用事業収支	0	0	0
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	698 (1.36%)	624 (1.20%)	-74 -(0.16%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,551 (4.23%)	2,502 (4.02%)	-49 -(0.21%)

注1) 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用

注2) 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用

注3) その他信用事業収支＝(その他事業直接収益＋その他経常収益)
－(その他事業直接費用＋その他経常費用)

注4) 信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

注5) 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

・信用事業資産	H26年	51,199 百万円	H27年	52,163 百万円
・総資産		60,991 百万円		62,303 百万円

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	51,086	622	1.218%	52,394	510	0.973%
うち預金	34,684	235	0.678%	36,106	147	0.407%
うち有価証券	1,610	22	1.366%	1,509	21	1.392%
うち貸出金	14,792	365	2.468%	14,779	342	2.314%
資金調達勘定	52,461	20	0.038%	53,527	21	0.039%
うち貯金・定積	52,127	18	0.035%	53,274	20	0.038%
うち借入金	334	2	0.599%	253	1	0.395%
総資金利ざや			1.179%			0.934%

注1) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

注2) 経費率＝信用部門の事業管理費/資産調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高

注3) 預金には、JA宮崎信連からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金を含みます。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度増減額	平成27年度増減額
受取利息	-14	-17
うち貸出金	-23	73
有価証券	0	-2
預け金	9	-88
支払利息	1	1
うち貯金	1	2
譲渡性貯金	0	0
借入金	0	-1
差 引	-15	-18

注1) 増減額は、前年対比です。

注2) 預金には、JA宮崎信連からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金を含みます。

(4) 利益率

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
総資産経常利益率	0.409%	0.381%	-0.028%
資本経常利益率	4.344%	4.051%	-0.293%
総資産当期純利益率	0.271%	0.218%	-0.053%
資本当期純利益率	5.818%	4.688%	-1.130%

注1) 総資産経常利益率＝経常利益/総資産平均残高（債務保証見返を除く）

注2) 資本経常利益率＝経常利益/資本勘定平均残高

注3) 総資産当期純利益率＝当期純利益/総資産平均残高（債務保証見返を除く）

注4) 資本当期純利益率＝当期純利益/資本勘定平均残高

(5) 貯金に関する指標

①科目別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
流動性貯金	25,674 (47.73%)	27,003 (50.20%)	1,329
定期性貯金	26,367 (49.02%)	26,707 (49.65%)	340
その他の貯金	85 (0.16%)	83 (0.15%)	-2
計	52,126 (100%)	53,793 (100%)	1,667
譲渡性貯金	0 (0%)	0 (0%)	0
合 計	52,126 (100%)	53,793 (100%)	1,667

注1) 流動性貯金＝当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+出資予約貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金+定期積金

注3) ()内は、構成比です。

②定期貯金

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	増 減
定期貯金	25,805 (100%)	26,170 (100%)	365
うち固定自由金利定期	25,785 (99.9%)	26,150 (99.9%)	365
うち変動自由金利定期	20 (0.1%)	20 (0.1%)	0

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する

自由金利定期貯金

注3) () 内は、構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

貸出運営についての考え方

組合員・地域住民の皆様の、魅力ある「暮らし」、「農業」の実現のため必要な資金をご融資しております。金融システム改革が進む中で、早期是正措置・本誌ディスクローチャー等への適切な対応を図りながら、農業専門金融機関・地域金融機関として、自己責任経営体制の確立と経営指導体制の強化に努め、健全で透明な経営体の構築に努めております。

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	増 減
手形貸付	167	180	13
証書貸付	12,981	13,088	107
当座貸越	1,425	1,299	-126
割引手形	0	0	0
合 計	14,573	14,567	-6

②貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	増 減
固定金利貸出	12,237 (95.1%)	11,951 (95.3%)	-286
変動金利貸出	637 (4.9%)	584 (4.7%)	-53
合 計	12,874 (100%)	12,535 (100%)	-339

注) () 内は、構成比です。

③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	増 減
貯金等	134	125	-9
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物権	129	32	-97
計	263	157	-106
農業信用基金協会保証	8,856	8,772	-84
その他保証	379	467	88
計	9,235	9,239	4
信用	4,806	4,718	-88
合 計	14,304	14,114	-190

注) 増減額は、前年対比です。

④債務保証見返額の担保別内訳 該当はありません

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物権	-	-	-
計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	8,412 (58.81%)	8,024 (56.88%)	-388
林業	7 (0.05%)	6 (0.04%)	-1
水産業	6 (0.04%)	5 (0.04%)	-1
製造業	38 (0.27%)	53 (0.38%)	15
鉱業	11 (0.08%)	11 (0.08%)	0
建設業	22 (0.15%)	22 (0.16%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業	11 (0.08%)	11 (0.08%)	0
運輸・通信業	9 (0.06%)	22 (0.16%)	13
卸売・小売・飲食業	21 (0.15%)	20 (0.14%)	-1
金融・保険業	255 (1.78%)	259 (1.84%)	4
不動産業	39 (0.27%)	54 (0.38%)	15
サービス業	146 (1.02%)	206 (1.46%)	60
地方公共団体	1,530 (10.70%)	1,537 (10.90%)	7
その他	3,797 (26.55%)	3,876 (27.48%)	79
合 計	14,304 (100%)	14,106 (100%)	-198

注) () 内は、構成比です。

⑥主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	7,532	7,260	-272
穀作	77	97	20
野菜園芸	914	791	-123
果樹・樹園農業	67	67	0
工芸作物	99	106	7
養豚・肉牛・酪農	4,344	4,258	-86
養鶏・養卵	71	18	-53
養蚕	0	0	-
その他農業	1,960	1,923	-37
農業関連団体等	0		0
合 計	7,532	7,260	-272

(注) 1. 農業関係の資金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者の農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従たる農業者等が該当します。

3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別
(貸出金)

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年 度	平成 27 年 度	増 減
プロパー資金	2,962	2,928	-34
農業制度資金	4,570	4,333	-237
農業近代化資金	2,759	2,807	48
その他制度資金	2,070	1,526	-544
合 計	7,532	7,261	-271

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的にまたは間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他の制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付資金)

当JAに該当する取引はありません。

⑦貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成 26 年 度	平成 27 年 度	増 減
貯 貸 率	期 末	27.26%	26.00%	-1.26%
	期 中 平 均	28.38%	27.74%	-0.64%
貯 証 率	期 末	3.21%	2.52%	-0.69%
	期 中 平 均	3.09%	2.83%	-0.26%

注1) 貯貸率＝貸出金残高／貯金残高×100

注2) 貯証率＝有価証券残高／貯金残高×100

⑧貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	増 減
設 備 資 金	8,909 (62.28%)	9,087 (64.38%)	178
運 転 資 金	5,395 (37.72%)	5,027 (35.62%)	-368
合 計	14,304 (100%)	14,114 (100%)	-190

注) () 内は、構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類	平成26年度				平成27年度			
	仕向		被仕向		仕向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	22,165	13,276	120,355	25,312	22,483	13,601	119,765	25,548
代金取立為替	15	28	2	5	33	3	6	6
雑為替	4,516	2,156	4,126	1,300	4,473	2,290	4,277	1,758
合計	26,696	15,460	124,483	26,617	26,989	15,894	124,048	27,312

(8) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減
国債	1,610	1,508	-102
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	1,610	1,508	-102

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間定め のないもの	合計
	平成26年度							
国債	303	102	637	641				1,683
地方債								0
社債								0
株式								0
外国債券								0
その他の証券								0
貸付有価証券								0
平成27年度								
国債	100	104	1,164					1,368
地方債								0
社債								0
株式								0
外国債券								0
その他の証券								0
貸付有価証券								0

④貯証率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度	増減
期末	3.21	2.5	-0.68
期中平均	3.09	2.8	-0.25

(注) 1.貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

(注) 2.貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益

①有価証券

(単位：百万円)

保有区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	1,597	1,683	86	1,297	1,368	71
合計	1,597	1,683	86	1,297	1,368	71

注1) 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

注3) 取得価額は取得原価または償却原価によっております。

②金銭の信託

金銭の信託については、取り扱っておりません。

(単位：百万円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	取得価額	時価	取得価額	時価
金銭の信託	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

③金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済保有高

(単位：万円)

区分	平成26年度		平成27年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	648,731	8,587,968	468,655	8,434,819
	定期生命共済	1,800	17,400	3,900	18,700
	養老生命共済	226,042	5,388,729	202,020	4,840,929
	うち 子育て共済	91,300	1,369,030	84,450	1,381,830
	医療共済	32,250	492,640	40,750	459,810
	がん共済	0	19,850	0	19,150
	定期医療共済	0	146,280	0	134,620
	介護共済	85	85	10,035	18,709
	年金共済(計)	5,525	87,698	1,968	84,128
	年金開始前	5,525	53,671	1,968	49,348
年金開始後	-	34,027	-	34,780	
建物更生共済	542,365	9,739,661	494,968	9,600,090	
合計	1,456,713	24,480,226	1,212,261	23,592,246	

注1) 金額は、保証金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

注2) 子育て共済は、養老生命共済の内書で表示しております。

注3) JA共済は、JA、全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当と全国共済連が連携して負うこととなります。(短期共済についても同様です。)

②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	52,170	287,105	39,888	316,980
がん共済	3,337	27,350	6,750	33,050
定期医療共済	200	48,750	250	45,650
合計	55,707	363,205	46,888	395,680

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

③介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	85	85	10,035	18,709
合計	85	85	10,035	18,709

(注)金額は、介護共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	5,525	53,671	1,968	49,348
年金開始後	-	34,027	-	34,780
合計	5,525	87,698	1,968	84,128

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

④短期共済新契約高

(単位：万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	1,574,564	1,746	1,652,318	1,827
自動車共済		68,224		67,237
傷害共済	4,215,950	620	4,128,100	626
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		14		16
自賠責共済		30,746		31,886
合計		101,350		101,592

注1) 金額は、保証金額を表示しております。

注2) 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

組合員・地域住民の魅力ある「くらし」「農」その実現に向け、畜産・農産・園芸・税務相談教育組織、広報活動等を中心として、各種サービスの提供、各種事業の展開を行っております。

①指導事業

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
収	指導事業補助金	43,996	42,354
	実費収入	20,767	16,139
益	計	64,763	58,493
費	経営改善指導費	2,339	1,995
	生産技術指導費	102,553	93,964
	生活改善指導費	855	748
	組織強化費	22,430	22,211
用	教育情報費	18,270	14,634
	計	146,447	133,552
差 引		-81,684	-75,059

②購買事業

購買品取扱高実績

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
生産 資材	畜産資材	3,330,956	3,406,744
	園芸農産資材	1,412,114	1,374,167
	農業機械	866,203	1,009,744
	燃料(SS)	1,761,213	1,381,170
	小計	7,370,486	7,171,825
生活	生活資材	245,804	255,110
	燃料(ガス)	178,601	170,576
	小計	424,405	425,686
合 計		7,794,891	7,597,511

③販売事業

販売事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度	平成27年度
畜産物	13,327,142	15,013,722
園芸物	3,226,242	3,077,766
農産物	796,151	568,914
計	17,349,535	18,660,402

④農業倉庫事業

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
収 益	保管料	7,703	5,801
	荷役料	3,704	3,088
	計	11,407	8,889
費 用	倉庫材料費	95	133
	倉庫労務費	3,376	2,739
	その他の費用	2,206	1,085
	計	5,677	3,957
差 引		5,730	4,932

15. 財産の状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：千円、%)

リスク管理債権額	平成26年度	平成27年度	増	減
破綻先債権額	0	0	0	0
延滞債権額	1,417,859	1,297,804	-120,055	
3カ月以上延滞債権額	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	2,897	642	-2,255	
合計 (A)	1,420,756	1,298,446	-122,310	
上記の債権額に対する保全状況				
担保・保証で保全されている額	1,188,805	1,030,080	-158,725	
個別貸倒引当金	229,055	267,722	38,667	
一般貸倒引当金(要管理先に対するもの)	151	17	-134	
合計 (B)	1,418,011	1,297,819	-120,192	
保全率 (B) / (A)	99.8%	100.0%	0	

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更生手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。

※ 金融検査マニュアルの規定に基づき「未収利息不計上貸出金」を資産自己査定における原則として債務者ごとに判定しています。

したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

注3) 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2、及び注3に掲げるものを除く。）です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額		
		担保・保証	引当	合計
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	138,476	135,312	3,164	138,476
危険債権	1,159,327	894,770	264,557	1,159,327
要管理債権	642	17	625	642
小計	1,298,445	1,030,099	268,346	1,298,445
正常債権	12,893,195			
合計	14,191,640			

注1) 破産更正債権およびこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいう。

注2) 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

注3) 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権（同項第1号及び第2号に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（同項第1号及び第2号に該当する債権並びに3ヵ月以上滞債権を除く。）をいう。）をいう。

注4) 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

平成 26 年度

(単位：百万円)

区 分	期首残高	期 中	期 中 減 少 額		期末残高
		増 額	目的使用	その他(戻入)	
一般貸倒引当金	241	175	0	241	175
個別貸倒引当金	346	323	27	319	323
合 計	587	498	27	560	498

平成 27 年度

区 分	期首残高	期 中	期 中 減 少 額		期末残高
		増 額	目的使用	その他(戻入)	
一般貸倒引当金	175	123	0	175	123
個別貸倒引当金	323	362	17	307	362
合 計	498	485	17	482	485

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
貸出金償却額	0	0

16.自己資本の充実の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年1月末における自己資本比率は、22.42%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本比率は、組合員の普通出資金のほか、回転出資金によっています。

・普通出資による資本調達額

(単位:百万円)

項 目	内 容
発行主体	こばやし農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に参入した額	2,274 (前年度 2,282)

・回転出資金による資本調達額

- 当JAは回転出資金による資本調達はありません。

(単位:百万円)

項 目	内 容
発行主体	こばやし農業協同組合
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目 に参入した額	

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めています。なお、さらなる財務基盤強化のため、平成16年度より増資運動に取り組んでいます。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円又は百万円、%)

項 目	27年度	経過措置	前年度	経過措置
		による不 算入額		による不 算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,768	/	5,656	/
うち、出資金及び資本準備金の額	2,276	/	2,282	/
うち、再評価積立金の額		/		/
うち、利益剰余金の額	3,542	/	3,432	/
うち、外部流出予定額 (△)	22	/	22	/
うち、上記以外に該当するものの額 (△)	28	/	36	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	122	/	175	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	122	/	175	/
うち、適格引当金コア資本算入額		/		/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		/		/
うち、回転出資金の額		/		/
うち、上記以外に該当するもの		/		/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		/		/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目額に含まれる額		/		/
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,891	/	5,832	/

項 目	27年度	経過措置	前年度	経過措置
		による不 算入額		による不 算入額
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額				
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額				
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				

項 目	27年度	経過措置	前年度	経過措置
		による不 算入額		による不 算入額
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)				
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,891		5,832	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	22,239		20,417	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入 される額の合計額	△3,230		△4,080	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライセンスに係るものを除く）	1		1	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△3,231		△4,081	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額に係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセ ントで除して得た額	4,032		3,975	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	26,272		24,392	
自己資本比率				

項 目	27年度	経過措置	前年度	経過措置
		による不 算入額		による不 算入額
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	22.42	/	23.90	/

注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準（以下、「自己資本比率告示」という。）に係る算式に基づき算出しています。
2. 国内金融機関については、自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。
3. エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します（連結自己資本比率についても同様）。
4. 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率（リスク・ウェイト）を乗することで算出します。
 リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております（標準的手法）。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
5. オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
 また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「オペレーショナル・リスク相当額＝直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております（基礎的手法）。
6. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	26年度			27年度		
	資産の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	資産の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	559,329	0	0	571,186	0	0
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	1,600,592	0	0	1,300,070	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,539,445	0	0	1,545,562	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	34,896,789	6,979,358	279,174	36,356,894	7,271,378	290,855
法人等向け	317,888	317,769	12,711	261,672	235,556	9,422
中小企業等向け及び 個人向け	2,437,217	1,669,057	66,762	2,261,393	1,532,560	61,302
抵当権付住宅ローン	395,465	138,048	5,522	491,704	171,428	6,857
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	517,306	346,906	13,876	545,539	377,148	15,086
信用保証協会等による 保証付	8,910,869	867,396	34,696	8,814,187	854,747	34,190
共済約款貸付	15,733	0	0	13,821	0	0
出資等	1,125,430	1,123,919	44,957	1,129,203	1,128,418	45,137
他の金融機関等の対象資本調達手 段	2,754,288	6,885,722	275,429	3,068,235	7,670,587	306,823
特定項目のうち調整項目に算入さ れないもの		0	0		0	0
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難 な資産	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入、不算入となるもの	0	-4,080,498	-163,220	0	-3,230,142	-129,206
上記以外	6,224,705	6,169,153	246,766	6,274,057	6,227,428	249,097
標準的手法を適用する資産別計		0	0		0	0
CVAリスク相当額÷8%		0	0		0	0
中央清算期間関連資産		0	0		0	0
信用リスク・アセットの額の合計	61,295,056	20,416,830	816,673	62,633,523	22,239,108	889,564

(注)

- 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(開示告示)に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産、JAが所有する資産のことをいいます。
- 「三月以上延滞等」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
- 「出資等」とは、出資等資産、重要な出資の資産が該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産)間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:千円)

オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	26年度		27年度	
	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	3,975,605	159,024	4,032,911	161,316

注1)オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基本的手法を採用しています。

「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基本的手法)」

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額) × 15%

÷ 8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

③所要自己資本額

(単位:千円)

所要自己資本額	26年度		27年度	
	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
	24,392,436	975,697	26,272,025	1,050,881

(3)信用リスクに関する事項

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAで、は個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。また、貸出取引においては資産の健全性の保持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を経常し、資産及び財務の健全化に努めています。

②標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する各付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等(中小企業を除く)向け資産です。

(ア)金融機関向け資産について、リスク・ウエイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは、日本貿易保険によるものです。

(イ)法人等向け資産について、リスク・ウエイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみを使用し、非依頼格付けは使用していません。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③信用リスクに関する資産(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高

(単位:千円)

		26年度				27年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	625,643	517,327	0	0	622,768	513,904	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	37,104,159	222,648	0	0	38,876,806	222,645	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	596,427	341,086	0	26,510	606,214	352,919	0	25,351
	日本国政府・地方公共団体	3,200,916	1,600,325	1,600,592	0	2,845,632	1,545,562	1,300,070	0
	その他	1,060,466	141,086	0	0	125,257	124,347	0	0
個人	11,660,009	11,581,200	0	475,528	11,512,695	11,423,391	0	508,944	
その他	6,638,473	0	0	15,267	6,713,673	0	0	11,244	
合計	60,886,093	14,403,672	1,600,592	517,305	61,303,045	14,182,768	1,300,070	545,539	

(単位:千円)

	26年度				27年度			
	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産
1年以下	37,367,253	3,294,348	301,197	185,351	39,341,721	2,911,149	100,575	198,541
1年超3年以下	4,425,915	3,200,301	100,532	40,729	3,537,832	3,437,769	100,063	73,731
3年超5年以下	1,438,122	837,924	600,197	2,604	1,992,051	892,620	1,099,430	5,601
5年超7年以下	1,253,493	654,829	598,664	0	639,407	639,407	0	12,240
7年超10年以下	1,150,605	1,150,605	0	6,537	1,646,137	1,646,137	0	916
10年超	4,584,496	4,584,496	0	18,037	4,090,864	4,090,864	0	7,900
期限の定めのないもの	11,075,172	692,102	0	182,131	11,385,519	573,536	0	159,542
合計	61,295,056	14,414,605	1,600,590	435,389	62,633,531	14,191,482	1,300,068	458,471

注1)「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。

注2)その他には、固定資産等が該当します。

注3)当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	26年度					27年度				
	期首残高 A	期中増加額 B	期中減少額 C		期末残高 計算結果 A+B-C	期首残高 A	期中増加額 B	期中減少額 C		期末残高 計算結果A+B-C
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	241	175	0	241	175	175	122	0	175	122
個別貸倒引当金	346	323	27	319	323	323	362	16	306	363
法人	農業	346	323	27	319	323	362	16	306	363
	林業									0
	水産業									0
	製造業									0
	鉱業									0
	建設・不動産業									0
	電気・ガス・熱供給・水道業									0
	運輸・通信業									0
	金融・保険業									0
	卸売・小売・飲食・サービス業									0
	その他									0
個人										
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	346	323	27	319	323	323	362	16	306	363

注1)当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

⑤貸出金償却の額

(単位:百万円)

		26年度	27年度
法人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	その他	0	0
個人	0	0	
合計	0	0	

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

リスクウェイト	26年度			27年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	0%	0	3,699,363	3,699,363	0	3,416,818	3,416,818
	2%	0			0		
	4%	0			0		
	10%	0	8,910,869	8,910,869	0	8,814,187	8,814,187
	20%	0	34,905,490	34,905,490	0	36,364,191	36,364,191
	35%	0	395,465	395,465	0	491,704	491,704
	50%	0	121,855	121,855	0	124,858	124,858
	75%	0	2,437,217	2,437,217	0	2,261,393	2,261,393
	100%	0	10,564,480	10,564,480	0	8,344,593	8,344,593
	150%	0	212,287	212,287	0	2,721,267	2,721,267
	200%	0			0		
	250%	0	33,290	33,290	0	81,490	81,490
	その他	0	0	0	0	0	0
リスクウェイト 1250%	0	0	0	0	0	0	
合計	0	61,280,316	61,280,316	0	62,620,501	62,620,501	

(注)

- 信用リスクに関する資産の残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化資産に該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更した資産については、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計します。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係る資産などリスク・ウェイト1250%を適用した資産があります。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。当JAでは信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、貸出金等の信用リスクの全部または一部が、取引相手のまたは取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウエイトを比べて、保証人のリスク・ウエイトが低い場合に保証を受けた分について保証人のリスク・ウエイトを適用しています。「保証」の信用リスクを削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。②契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること。③自組合貯金が、継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること。の条件をすべて満たす場合に、貸出金と自組合貯金の相殺後の金額を信用リスク削減手法適用後の試算額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールに基づ定的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

②信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位:千円)

	26年度		27年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	89,521	0	87,441	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	3,592	0	11,701	0
証券化	0	0	0	0
その他		0		0
合計	93,113	0	99,142	0

注1)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債権者にかかる資産のことです。

注2)「上記以外」には、現金・取立未済手形・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引は、ありません。

(6) 証券化資産に関する事項

該当する取引は、ありません。

○

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

(単位:円)

当期末	掛目	オペレーショナル・リスク相当額	直近1年間		左記の前1年間		左記の前1年間	
			粗利益 (掛目前)	粗利益 (掛目後)	粗利益 (掛目前)	粗利益 (掛目後)	粗利益 (掛目前)	粗利益 (掛目後)
	15%	322,632,949	2,138,833,614	320,825,043	2,157,072,242	323,560,837	2,156,753,094	323,512,965

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクとして定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会へ報告する体制を整備して、リスク発生後の対応および改善が敏速・正確に反映できるよう努めています。

(8)出資その他これに類する資産に関する事項

①出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類する資産」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②系統及び系統外出資に区分して管理しています。

① 子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業により効率的運営を目的、として株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡協議会を行う等適切な業況把握に努めています。

② 系統出資については、会員としての総会等への参加を通じた経営概況を監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類する資産又は株式等の評価等については、取得原価を記載し毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等あれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類する資産の貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,657,070	3,657,070	3,657,070	3,657,070
合計	3,657,070	3,657,070	3,657,070	3,657,070

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類する資産の売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

	26年度			27年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0		0	0	
非上場	0	0		0	0	
合計	0	0		0	0	

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等) (単位:千円)

	26年度		27年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	62,712	0	51,591	0
非上場	0	0	0	0
合計	62,712	0	51,591	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位:千円)

該当する評価損益は生じておりません。

(9)金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金・有価証券・貯金等）が、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当JAでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク量の算定方法、管理方法は次のとおりです。

- ・当JAでは、市場金利が上下2%変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。
- ・普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の50%の金額を0~5年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
- ・金利リスク量は運用（貸出金、有価証券、預金）のための金利リスク量と調達（貯金等）のための金利リスク量を相殺して算定します。

算出した金利リスク量は必要に応じて経営層に報告するとともに、定期的に理事会、ALM委員会に報告し、運用方針等を策定しています。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	26年度	27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	380	275

(注1) 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。

(注2) 当JAでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確認書

- 1 私は、当JAの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年5月26日

こばやし農業協同組合

代表理事組合長 坂下 栄次 印

